

N4
保健医療福祉制度論

20 第11

①文頭に[]のある問題、正しい内容には○、間違いには×を[]に入れなさい

②文頭に*のある問題、文中の[]に該当する文字・数字を記入しなさい

1. 社会保障統計

[]平均寿命は、その年に亡くなった人の平均年齢

[]生産年齢人口は、税金等を払って社会を支えている人数

*出生率の指標には[]出生率が使われ、近年は1.34

*高齢化率は、長寿化と[]で高くなる

*後期高齢者は[]歳以上をさす

2. 公的年金

[]未成年は保険料の負担なく、障害認定を受けた翌月から障害基礎年金を支給される

✓ []公的年金保険料は男女同額、遺族年金の支給条件も同じ

*学生納付特例を申請すると、保険料の負担なく[]年金の対象になりうる

*老齢年金を受給できる年齢は、原則[]歳から

*老齢年金を受給するには、[]年の資格期間が必要

3. 医療保険・医療体制

[]国民健康保険料は、収入が同じでも、市町村ごとに算定方法・金額が異なる

*医療費の自己負担1-3割が一定額以上の時、[]制度の上限額までの自己負担ですむ

*社会的入院を減らすために、[]診療所の登録が始まった

*10月から政府管掌健康保険は都道府県単位の[]に移行する

*医療費を削減するために、特許の切れた[]医薬品の使用を促進する政策に転換した

4. 公衆衛生

[]健康食品は厚生労働省が認可しているため安全

*死亡原因の1-3位に[]を原因とする疾病が占める

✓ *公衆衛生の中心的機関は、都道府県が設置する[]

*メタボリック予防・介護予防のために、2008年度から[]・保健指導が義務化された

*地球[]により、陸地の水没、感染症の増加、異常気象、水・食料難が起きている

5. 雇用保険

[]パートタイマーが加入できる条件は、週 20 時間以上、1 年以上の契約見込み

[]自己都合退職者は、求職者給付の基本手当をもらうまでに 3 か月の給付制限がある

[]育児休業取得中の社会保険料は免除されるので、老齢年金の受給額は少なくなる

7 []傷病・出産・育児などの自己都合退職者は、6 ヶ月以上加入していれば基本手当支給の対象者になる

*雇用保険の目的は、失業時の生活保障・雇用の推進・雇用の []

6. 労災保険

[]アルバイトの人は保険料を負担しないので、補償の対象にならない

[]危険な業種の保険料率は高い

[]日常生活上必要と認められない寄り道をすると、その後自宅まで通勤災害の対象にならない

*脳血管疾患・虚血性心疾患が [] 死と認められる疾病

✓ *公務員以外の労災を認定する機関は []

7. 介護保険・高齢者福祉等

[]重度の要介護者は保険料を免除される

[]介護サービス利用料は種類ごとに全国同額

*介護保険料を負担するのは [] 歳以上の人

*要介護者の介護計画を作成するのは []

✓ *判断力の低い人の財産管理・介護契約を支援する制度は、成年後見制度と [] 事業

8. 児童福祉

[]保育所と幼稚園を管轄するのは厚生労働省

[]児童扶養手当は父子家庭には支給されない

*児童虐待に専門的に対応する機関は []

✓ *児童とは [] 歳になるまで

*幼稚園と保育所の機能を備えた施設は []

9. 障害者福祉

[]障害者(児)手当は、重度の障害者なら支給される

*障害の種類は、身体障害・ [] 障害・精神障害

✓ *3 種類の障害者施策を一元化した法律は [] 法

*障害者も普通の暮らしができる社会をめざす理念を [] という

*利用者は介護・訓練・医療・施設の利用費用の [] 割を負担する

<次ページあり>

10. 生活保護等

[]生活保護費は、地域の物価にあわせて知事が決める

[]8種類の扶助費は現金で支給される

[]保護費は、貧困になった理由を問わずに支給される

[]高校の学費・関連費用も支給される

*保護費の支給決定前に、厳しい[]がある

<以上>

1. 社会保障統計

【×】 p6 参照。平均寿命とは、0 歳児の平均余命。男性 79.59 歳。女性 86.44 歳。

【○】 p6。生産人口とは仕事ができる年齢の人口。＝税金等を払って社会を支えている人口、とも未成年でも税金払っているひともいるので言える。15～64 歳。

【合計特殊】 p7 参照。15～49 歳女性の各年齢における出生率の合計。

【少子化】 p5 参照。

【75】 p6。前期高齢者 65～74 歳。現在 65 以上の高齢者 23.1%。2055 年 40.5%。

2. 公的年金

【×】 p20。障害者認定を受けた翌日から→未成年は 20 歳到達日から貰える。

このあたりはややこしいので p20 の図をみてください。

【×】 p16。男性の場合、55 歳以上が遺族年金が受給できる。

【障害基礎（もしくは遺族基礎）】 p17 参照。

【65】 p20

【25】 p21。1 カ月でも不足すると年金ゼロ。他の年金と通算可能。

3. 医療保険・医療体制

【○?】 p39。教科書には市町村ごとの部分が自治体ごとと書かれている。市町村国民健康保険のこと
おそらく同じものを指しているのだろう・・・

【高額医療高額介護合算】 p36p37。→ 高額療養費

【在宅療養支援】 p48（教科書に単語はありませんでした）。社会的入院とは本来の治療

目的で病院に留まるのではなく、治療の必要なく長期入院を続ける状

態、または、その状態の患者のこと。

【全国健康保険協会】 p39。略して「協会けんぽ」2008 年 10 月。

【ジェネリック】 p48。

4. 公衆衛生

【×】 p83。健康食品は安全規制なし。消費者庁の審査が必要なのは、特別用途商品と
特定保健用食品。不必要なのは栄養機能食品。

【生活習慣】 p70。

【保健所】 p70。保険センターは市町村。

【特定健康診査】 p77。

【温暖化】 p96。温暖化の関連で京都議定書の名前も覚えておこう。

5. 雇用保険

【×】 パートタイマーが加入できる条件は、週 20 時間以上、1 年以上の契約見込み

→非正規労働者の、雇用保険加入条件は、週 20 時間以上、31 日以上雇用見込み。黄色いやつの p 103 下、3
- (2)

【○】 自己都合退職者は、求職者給付の基本手当をもらうまでに 3 カ月の給付制限がある

→自己都合じゃなくても 7 日間は待機期間があり、自己都合の場合 3 カ月も待たなきゃならない。p 105、* 3
つめ

【は×?】 育児休業取得中の社会保険料は免除されるので、老齢年金の受給額は少なくなる

→育児中の年金・健康保険料は、本人・事業者ともに免除される（p 107②）が、老齢年金は、資格期間のなか
にカラ期間という免除とかを受けてる期間があり、その期間も老齢年金に一応加入していると計算されるはずな
ので、受給額には関わらないんじゃないかしら？どうだろう？

- ① 組合管掌健康保険
- ② 全国健康保険協会（協会けんぽ）
- ③ 市町村国民健康保険
- ④ 国民健康保険（定額）
- ⑤ 国庫公債
- ⑥ 地方債
- ⑦ 国庫公債

育休は保険料等が免除されるけど、介護休暇は免除されない。

2 (127月)

【○】 傷病・出産・育児などの自己都合退職者は、6ヶ月以上加入していれば基本手当支給の対象になる。

→ p 105 に書いてある、障害や妊娠など正当な理由のある自己都合により退職した者は特定理由離職者とよばれ、過去一年以内に通算6か月以上加入していれば手当がもらえる。ただし遠方に飛ばされたりとかして実質的に解雇されたっぽい時にやめるのは解雇扱い。(p 104)

*雇用保険の目的は、失業時の生活保障、雇用の推進、雇用の【 】 安定?

→わからなかったです。たぶん内容的にはp 101あたり、入るならば「対象者拡大」かな?

6. 労災保険

【×】 アルバイトの人は保険料を負担しないので保障の対象にならない

→労災は事業主が払う保険なので、アルバイトだろうと正社員だろうと払う義務はない。しかも、1日でも雇用された人は労災の対象者になれる(保険で守ってもらえる) p 119

【○】 危険な業種の保険料率は高い

→ p 119 労災保険率票をみて。危険が伴う水力発電施設とかは高いけど、そうでもない紙の製造とかは低い。

【○】 日常生活上必要と認められない寄り道をすると、その後自宅まで通勤災害の対象にならない

→ p 123~124. 仕事の前後に映画見たり、デートしたりした最中に事故やらなんやらあっても、労災対象外の通勤経路の逸脱とされる。

*脳血管疾患、虚血性心疾患が【過労】死と認められる疾病

→ p 123 (2) - 2) - ④

*公務員以外の労災を認定する機関は【労働基準監督署】

→ p 119 1. - ②. 公務員は、公務員災害補償審査会

7. 介護保険、高齢者福祉等

【ばつ】 重度の要介護者は保険料を免除される

→ p 138~ 低所得者への負担軽減はあるけど

【○】 介護サービス利用料は種類ごとに全国同額

→ p 143~144. 介護報酬は点数で決まっている

*介護保険料を負担するのは【40】歳以上の人

→ p 140 2号の40~64歳、1号の65歳~

*要介護者の介護計画を作成するのは【ケアマネージャー】

→ p 142. 利用者が自分で作ることもできる。ケアマネの利用もケアプラン作成も無料だからケアマネはどんどん活用しよう。

*判断力の低い人の財産管理・介護契約を支援する制度は、成年後見制度と、

【日常生活自立支援】事業

→ p 159 これ大事。旧、「地域福祉権利擁護事業=チケン」軽度の認知症高齢者、知的障害者、精神障害者で、本人による契約で成り立つ。ただお金の管理だけしてくれっていうのはナシで、介護サービスも受けてる人向け。日常生活自立支援事業は比較的少額のお金の管理しかできない。

8. 児童福祉

【×】 p.184 5-③の表参照 幼稚園は文部科学省の管轄。

【×】 p.199 (2)-②参照 父子家庭も対象。

【児童相談所】 p.198 参照

【18歳】 p.181 参照 児童の権利条約(国連)で定義されている。

【認定こども園】 p.187-(3)参照

9. 障害者福祉

【資力調査】 p.207 参照